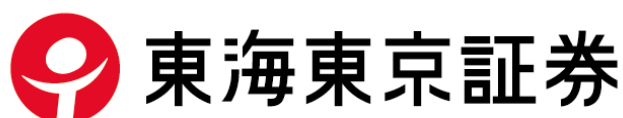


業務及び財産の状況に関する説明書

2024 年 3 月期

当説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供し、又はインターネットの利用等により公表するため作成した書類であります。



INDEX

I. 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号.....	1
2. 登録年月日（登録番号）.....	1
3. 沿革及び経営の組織.....	1
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の 議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合.....	3
5. 役員の氏名又は名称.....	3
6. 政令で定める使用人の氏名.....	4
7. 業務の種別.....	4
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地.....	6
9. 他に行っている事業の種類.....	8
10. 苦情処理及び紛争解決の体制.....	8
11. 指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる 認定投資者保護団体の名称.....	9
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号.....	9
13. 加入する投資者保護基金の名称.....	9
II. 業務の状況に関する事項	10
1. 当期の業務の概要.....	10
2. 業務の状況を示す指標.....	13
III. 財産の状況に関する事項	18
1. 経理の状況.....	18
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額.....	30
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の 取得価額、時価及び評価損益.....	30
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の 契約価額、時価及び評価損益.....	31
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無.....	31
IV. 管理の状況	32
1. 内部管理の状況の概要.....	32
2. 分別管理等の状況.....	34
V. 連結子会社等の状況に関する事項	36
1. 当社及びその子会社等の集団の構成.....	36
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等... ..	36

Ⅰ. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

東海東京証券株式会社（英文商号）（Tokai Tokyo Securities Co., Ltd.）

2. 登録年月日（登録番号）

2010 年 4 月 1 日（東海財務局長（金商）第 140 号）

3. 沿革及び経営の組織

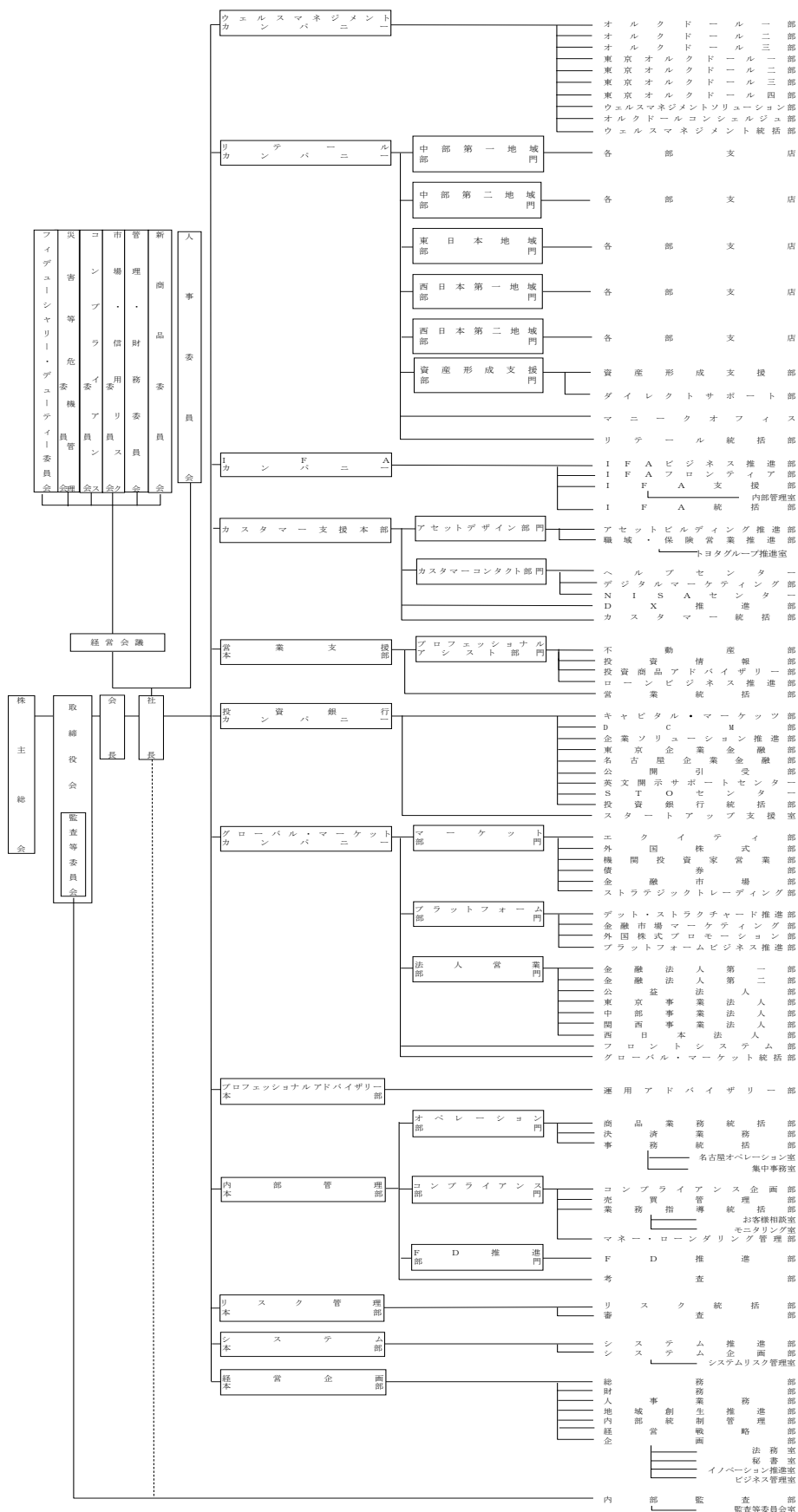
（1）会社の沿革

年月	沿革
2008 年 10 月	東海東京証券株式会社（現 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社）の連結子会社として東海東京証券分割準備株式会社を設立。
2008 年 11 月	二俣川支店、港南台支店、横須賀支店、大船支店、相模原支店及び茅ヶ崎支店を会社分割の方法で浜銀 TT 証券株式会社に分割。
2009 年 2 月	第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を登録。
2009 年 4 月	東海東京証券株式会社（現 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社）より金融商品取引業等を吸収分割の方法により承継し、商号を東海東京証券株式会社に変更。 東京証券取引所、大阪証券取引所（現 大阪取引所）、名古屋証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所及びジャスダック証券取引所取引資格取得。
2010 年 4 月	本店所在地を東京都中央区から愛知県名古屋市へ変更。 トヨタファイナンシャルサービス証券株式会社と合併。
2010 年 5 月	福岡支店を会社分割の方法で西日本シティ T T 証券株式会社に分割。
2012 年 9 月	横浜支店を会社分割の方法で浜銀 T T 証券株式会社に分割。
2013 年 9 月	神戸支店を会社分割の方法で池田泉州 T T 証券株式会社に分割。
2016 年 8 月	熊本支店、宮崎支店及び鹿児島支店を会社分割の方法で西日本シティ T T 証券株式会社に分割。
2017 年 1 月	富山支店、金沢支店及び札幌支店等を会社分割の方法でほくほく T T 証券株式会社に分割。
2019 年 6 月	岐阜支店、大垣支店、多治見支店及び多治見支店中津川営業所を会社分割の方法で十六 T T 証券株式会社に分割。
2019 年 9 月	高木証券株式会社と合併。
2022 年 5 月	エース証券株式会社と合併。

(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。

(2024 年 4 月 1 日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び
総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2024 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	120,000 株	100%

5. 役員の氏名又は名称

(2024 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	佐藤 昌孝	有	常勤
代表取締役社長	北川 尚子	有	常勤
取締役	石田 建昭	無	非常勤
取締役	合田 一郎	無	非常勤
取締役	安東 俊夫	無	非常勤
取締役	松原 和弘	無	非常勤
取締役（監査等委員）	佐々木 英人	無	常勤
取締役（監査等委員）	玉木 林太郎	無	非常勤
取締役（監査等委員）	吉田 真貴子	無	非常勤
取締役（監査等委員）	大森 茂	無	非常勤

(注) 取締役のうち安東俊夫、松原和弘、玉木林太郎、吉田真貴子及び大森茂の 5 氏は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。

(ご参考)

(2024 年 6 月 26 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	藤井 幹雄	有	常勤
代表取締役社長	北川 尚子	有	常勤
取締役	石田 建昭	無	非常勤
取締役	佐藤 昌孝	無	非常勤
取締役	柏木 茂介	無	非常勤
取締役	片岡 明典	無	非常勤
取締役（監査等委員）	佐々木 英人	無	常勤
取締役（監査等委員）	玉木 林太郎	無	非常勤
取締役（監査等委員）	吉田 真貴子	無	非常勤
取締役（監査等委員）	大森 茂	無	非常勤

(注) 取締役のうち柏木茂介、片岡明典、玉木林太郎、吉田真貴子及び大森茂の 5 氏は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名

(2024 年 4 月 1 日現在)

氏名	役職名
石井 昌弘	専務執行役員 内部管理本部長
春日井 博	専務執行役員 リスク管理本部長
白鷹 秀史	コンプライアンス部門長
大橋 英和	コンプライアンス部門副部門長
清田 晋也	F D 推進部門長
毛利 隆男	コンプライアンス企画部長
伊藤 誠	F D 推進部長
佐藤 浩二	業務指導統括部長
宮本 研	マネー・ローンダリング管理部長
石田 堅吾	考査部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する使用人の氏名

(2024 年 4 月 1 日現在)

氏名	役職名
椎窓 和彦	副社長 グローバル・マーケットカンパニー長
木村 健一	執行役員 プロフェッショナルアドバイザー本部長 兼 運用アドバイザー部長
大橋 弘嗣	グローバル・マーケット統括部長

7. 業務の種別

(2024 年 3 月 31 日現在)

(1) 金融商品取引業

- ①金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- ②金融商品取引法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務
- ③金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号イからハに掲げる行為に係る業務
- ④有価証券等管理業務
- ⑤第二種金融商品取引業
- ⑥投資助言・代理業
- ⑦有価証券とみなされる権利についての法 2 条 8 項第 1 号から第 4 号、第 6 号、第 8 号及び第 9 号に掲げる行為に係る業務
- ⑧投資運用業（金融庁変更登録日：2023 年 11 月 2 日）

※上記の業務として次の行為を行っております。

1. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引及び外国市場デリバティブ取引（以下「有価証券の売買等」）
2. 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
3. 取引所金融商品市場（外国金融商品市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ及び代理
4. 店頭デリバティブ取引
5. 有価証券の引受け
6. 有価証券の売出し
7. 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
8. 有価証券の保護預り業務
9. 口座管理機関として行う振替業
10. 投資顧問契約に基づき助言を行う業務
11. 投資顧問契約又は投資一任契約の締結の代理又は媒介
12. 投資一任契約を締結し、当契約に基づき、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断に基づいて有価証券又はデリバティブ取引に係る権利に対する投資として、金銭その他の財産の運用（その指図を含む。）を行う業務

（２）金融商品取引業付随業務

- ①有価証券の貸借業務
- ②金融商品取引法第 156 条の 24 第 1 項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け業務
- ③保護預り有価証券担保貸付業務
- ④有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- ⑦累積投資契約の締結業務
- ⑧有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨他の金融商品取引業者等の業務の代理業務
- ⑩他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換、株式移転若しくは株式交付に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務
- ⑪他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑫通貨その他デリバティブ取引に関連する資産の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑬譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く。）の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑭前各号のほか金融商品取引業に付随する業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2024 年 3 月 31 日現在)

名称	所在地
本店	愛知県名古屋市中村区名駅 4-7-1
本店別館	愛知県名古屋市中村区名駅 3-28-12
本店新栄町別館	愛知県名古屋市中村区名駅 1-19-30
東京本部	東京都中央区日本橋 2-5-1
東京本部別館	東京都中央区新川 1-17-21
城東支社	東京都江東区東陽 2-4-18
大井町支店	東京都品川区大井 1-10-3
渋谷支店	東京都渋谷区道玄坂 1-12-1
吉祥寺支店	東京都武蔵野市吉祥寺本町 2-4-16
所沢支店	埼玉県所沢市日吉町 9-22
船橋支店	千葉県船橋市本町 2-1-1
仙台支店	宮城県仙台市青葉区一番町 4-1-1
新潟支店	新潟県新潟市中央区東大通 1-3-10
大宮支店	埼玉県さいたま市大宮区大門町 2-88
甲府支店	山梨県甲府市丸の内 2-30-2
名古屋支店	愛知県名古屋市中区栄 3-6-1
藤が丘支店	愛知県名古屋市中村区藤が丘 142-7
新瑞橋支店	愛知県名古屋市中村区瑞穂通 8-27
鳴海支店	愛知県名古屋市中村区鳴海町字矢切 58-1
一宮支店	愛知県一宮市本町 4-6-7
木曽川支店	愛知県一宮市木曽川町黒田字古城 17-12
小牧支店	愛知県小牧市中央 1-293
春日井支店	愛知県春日井市鳥居松町 6-55-1
瀬戸支店	愛知県瀬戸市栄町 45
豊田支店	愛知県豊田市西町 6-61
岡崎支店	愛知県岡崎市戸崎町字池下 2-1
安城支店	愛知県安城市桜町 17-5
刈谷支店	愛知県刈谷市桜町 2-32
半田支店	愛知県半田市泉町 11-1
碧南支店	愛知県碧南市野田町 6
西尾支店	愛知県西尾市高島町 3-75-5
豊橋支店	愛知県豊橋市駅前大通 1-55
豊橋支店田原営業所	愛知県田原市田原町築出 5-1
豊橋支店豊川営業所	愛知県豊川市中央通 2-13
豊橋支店蒲郡営業所	愛知県蒲郡市港町 18-25
メグリア三好営業所	愛知県みよし市ひばりヶ丘 2-1-5
メグリア本店内営業所	愛知県豊田市山之手 8-92

名称	所在地
イオンモール東浦内営業所	愛知県知多郡東浦町大字緒川字旭 13-2
プレミアムサロン豊田営業所	愛知県豊田市喜多町 2-160
桑名支店	三重県桑名市有楽町 65
四日市支店	三重県四日市市鵜の森 1-3-23
三重中央支店	三重県津市羽所町官有地
静岡支店	静岡県静岡市葵区紺屋町 4-8
浜松支店	静岡県浜松市中央区伝馬町 311-14
大阪支店	大阪府大阪市中央区道修町 1-7-1
大阪中央支店	大阪府大阪市中央区本町 2-6-11
京都支店	京都府京都市下京区四条通新町東入ル月鉾町 62
草津支店	滋賀県草津市大路 1-12-12
長浜支店	滋賀県長浜市八幡東町 9-1
彦根支店	滋賀県彦根市大東町 14-15
八日市支店	滋賀県東近江市八日市上之町 1-43
橿原支店	奈良県橿原市内膳町 1-3-14
芦屋支店	兵庫県芦屋市大原町 5-1
和歌山支店	和歌山県和歌山市十番丁 21
岡山支店	岡山県岡山市北区幸町 8-22
岡山支店高松出張所	香川県高松市紺屋町 9-6
松山支店	愛媛県松山市三番町 4-12-7
高知支店	高知県高知市本町 2-2-27
梅田支店	大阪府大阪市北区梅田 1-11-4-500
福岡支店	福岡県福岡市博多区店屋町 1-31
西日本法人部	福岡県福岡市中央区天神 1-12-1
カスタマーサポートセンター	岐阜県岐阜市長住町 5-8
マニーク名駅ユニモール店	愛知県名古屋市中村区名駅 4-5-26 先
マニークららぽーと 名古屋みなとアクルス店	愛知県名古屋市港区港明 2-3-2

9. 他に行っている事業の種類

(2024 年 3 月 31 日現在)

- ①金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ②組合契約又は匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ③保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務
- ④自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ⑤宅地建物取引業法第 2 条第 2 号に規定する宅地建物取引業に係る業務
- ⑥宅地又は建物の賃貸に係る業務
- ⑦確定拠出年金法に規定する確定拠出年金運営管理業
- ⑧国民年金基金連合会の委託を受けて行う個人型年金に係る受付業務
- ⑨信託業務に係る媒介業務
- ⑩銀行法第 2 条第 14 項に規定する銀行代理業
- ⑪広告業務
- ⑫法人取引先に対する顧客紹介業務
- ⑬貸金業法第 2 条第 1 項に規定する貸金業に係る業務
- ⑭クレジットカード会員募集取扱業務
- ⑮個別信用購入あっせん業務
- ⑯前各号に掲げる業務に附随する業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

業務の種類別	苦情処理措置及び紛争解決措置
特定第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターとの間で 手続実施基本契約を締結する措置 電話番号：0120-64-5005
特定第二種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターに業務を委託した一般社団法人金融先物取引業協会及び一般社団法人第二種金融商品取引業協会並びに第二種金融商品取引業に係る認定投資者保護団体である特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターを利用する措置 電話番号：0120-64-5005
特定投資助言・代理業務	一般社団法人日本投資顧問業協会が業務を委託した特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターを利用する措置 電話番号：0120-64-5005
特定投資運用業務	

なお、当社は貸金業務につき、貸金業法に基づく措置として、指定紛争解決機関である日本貸金業協会との間で、紛争解決等業務に係る手続実施基本契約を締結する措置をとっています。

(電話番号：0570-051-051)

11. 指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

【第一種金融商品取引業に関する指定紛争解決機関】

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）

【加入する金融商品取引業協会】

日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会（加入日:2023 年 12 月 8 日）、一般社団法人日本 STO 協会

【対象事業者となる認定投資者保護団体】

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所、大阪取引所、名古屋証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所、
東京金融取引所（加入日：2024 年 1 月 4 日）

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度(2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで)のわが国経済は、4～6 月期こそ供給制約緩和下での生産活動回復・輸出増やインバウンド需要の拡大等を背景に力強い成長を示したものの、その後は家計消費や在庫投資などを中心に、基調の弱さが目立つ展開となりました。

海外経済においては、歴史的な大幅利上げにもかかわらず堅調を維持する米国経済に対し、ドイツや英国などの欧州主要国では概ねゼロ成長が継続しました。またアジア諸国においては、インドが高い経済成長率を維持する一方で不動産不況に苦しむ中国の景気回復に勢いが見られないなど、国ごとにばらつきはあったものの、概ね高めの経済成長が維持されました。

日本株市場では、4 月に 28,200 円台で始まった日経平均株価が夏場には一時 33,700 円台まで上昇しましたが、日米の金利上昇から下落に転じ、10 月には一時 31,000 円を割り込みました。その後年末にかけてやや持ち直した日経平均株価は、年明け以降に進んだ急速な日本株再評価の下、海外投資家主導での上昇を継続、結果 34 年ぶりに過去最高値を更新し 40,369 円で 3 月の取引を終えています。なお、2023 年 4 月～2024 年 3 月の東証プライム市場の 1 日当たり平均売買代金は 4 兆 3,804 億円(前年同期の 1 日当たり平均売買代金は 3 兆 2,777 億円)となっています。

米国株市場では、4 月に 33,200 ドル台で始まったダウ平均株価が米銀破綻を受けて一時調整したものの、AI（人工知能）を巡る熱狂等を背景に 5 月終盤以降は反発に転じ、7 月には 35,000 ドルを突破しました。その後は米長期金利の急伸によって 10 月に一時 33,000 ドル割れとなりましたが、早期利下げ期待等を背景に年末にかけ 9 週続伸し、最高値更新を継続しました。年明け以降も上昇基調を維持したダウ平均は、39,807 ドルで 3 月の取引を終了しました。

日本の長期金利は 4 月に 0.34%の期中最低金利で始まった後、7 月と 10 月の日銀会合で大規模緩和策の修正が決定されると、11 月には期中最高金利となる 0.97%まで上昇しました。その後は米長期金利の低下とともに 1 月には 0.55%まで低下しました。3 月会合ではマイナス金利解除が決定されましたが、市場の織り込みが進んでいたことから上昇は限られ、0.7%台で 3 月の取引を終えました。

米国の長期金利は 4 月に 3.51%で始まった後、7 月に米政策金利が 5.25～5.50%に引き上げられると一段と上昇し、10 月 23 日には期中最高金利となる 5.01%をつけました。11 月以降は政策当局の予想外のハト派的スタンスを受けた早期利下げ観測により 3.78%まで急低下しました。年明けからは好調な米経済指標を背景とした利下げ後ずれ観測から上昇に転じ、4.2%台で 3 月の取引を終えました。

ドル円は 4 月に 1 ドル 132 円台で始まると、5 日には期中最安値となる 130 円台をつけました。その後は米金利上昇に伴うドル買いや日銀の緩和策修正後の円売り安心感から、11 月には 151 円台まで急伸しましたが、米金利低下に伴うドル安や日銀の正常化観測から急反落に転じ、12 月 28 日には 140 円台をつけました。年明けからは米利下げ後ずれ観測からドルが買われ、日銀のマイナス金利解除後も円売りが続き、3 月 27 日には期中最高値となる 151 円台をつけ、同水準で 3 月の取引を終えました。

当社の経営成績の状況は、以下のとおりです（増減率は、前年同期比を記載）。

<受入手数料>

当事業年度の受入手数料の合計は 33.5%増加し、339 億 55 百万円を計上いたしました。

① 委託手数料

当社の株式委託売買高は 20.9%増加し 36 億 98 百万株、株式委託売買金額は 34.1%増加し 7 兆 2,429 億円、個人投資家の売買金額は 67.7%増加し 2 兆 2,863 億円となり、株式委託手数料は 62.9%増加し 155 億 60 百万円計上、委託手数料全体では 57.7%増加し 160 億 55 百万円を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式は 9.5%増加し 5 億 58 百万円を計上いたしました。また、債券は 2.1%減少し 5 億 87 百万円の計上となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では 3.2%増加し 11 億 46 百万円を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

受益証券は 16.7%増加し 75 億 86 百万円の計上となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体で 17.1%増加し 76 億 41 百万円を計上いたしました。

④ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料は 13.6%増加し 58 億 17 百万円、保険手数料収入等も増加し、その他の受入手数料全体で 19.5%増加し 91 億 12 百万円を計上いたしました。

<トレーディング損益>

当事業年度の株券等トレーディング損益は、主に国内株式、外国株式ともに増加して全体で 123.3%増加し 228 億 12 百万円の利益を計上。債券・為替等トレーディング損益は、国内債券等が減少したため 16.4%減少し、155 億 10 百万円の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は 33.2%増加し 383 億 23 百万円の利益を計上いたしました。

<金融収支>

当事業年度の金融収益は 30.2%減少し 62 億 56 百万円となり、金融費用は 27.4%減少し 32 億 2 百万円となりました。差引の金融収支は 32.9%減少し 30 億 53 百万円の利益の計上となりました。

<販売費及び一般管理費>

当事業年度の販売費及び一般管理費は 4.2%増加し 583 億 97 百万円となりました。

主な要因は、賞与の増加などから人件費が 7.2%増加し 214 億 96 百万円、I F A 業者に対する仲介手数料の増加から取引関係費が 6.9%増加し 100 億 42 百万円、システム費用の増加等により事務費が 2.2%増加し 109 億 42 百万円となったためです。その他、外形標準課税の増加により租税公課が 8.7%増加し 12 億 36 百万円、減価償却費が 0.3%増加し 17 億 1 百万円となりました。

< 営業外損益 >

当事業年度の営業外収益は 37.7%減少し 1 億 89 百万円となりました。また、営業外費用は 49.7%増加し 56 百万円となりました。

< 特別損益 >

当事業年度の特別損失は、固定資産除却損の計上と、金融商品取引責任準備金繰入れがあり、合計で 2 億 70 百万円を特別損失に計上しました。

< 損益 >

以上の結果、当事業年度の営業収益は 24.3%増加し 785 億 34 百万円、純営業収益は 28.2%増加し 753 億 32 百万円となり、営業利益は 519.3%増加し 169 億 34 百万円、経常利益は 468.7%増加の 170 億 67 百万円を計上し、法人税等を差し引いた当期純利益は 428.4%増加の 111 億 20 百万円を計上いたしました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千株、百万円)

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
資本金	6,000	6,000	6,000
発行済株式総数	120	120	120
営業収益	64,655	63,178	78,534
(受入手数料)	24,390	25,438	33,955
((委託手数料))	10,506	10,180	16,055
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	1,321	1,110	1,146
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料))	6,361	6,523	7,641
((その他の受入手数料))	6,200	7,624	9,112
(トレーディング損益)	31,232	28,777	38,323
((株券等))	13,322	10,213	22,812
((債券等))	16,610	17,775	17,714
((その他))	1,299	787	△2,203
純営業収益	61,318	58,767	75,332
経常損益	8,924	3,001	17,067
当期純損益	5,949	2,104	11,120

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況 (電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位：百万円)

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
自 己	5,173,470	5,462,311	5,192,490
委 託	5,350,838	5,399,810	7,242,969
計	10,524,308	10,862,121	12,435,459

①-2 株券の売買高の状況 (電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。)

該当事項はありません。

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区分			引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高
2022年3月期	株 券	株数	13,706	13,722	—	—	1	—	—
		金額	19,741	20,283	—	—	7	—	—
	債 券	国債証券	—			719		—	—
		地方債証券	380,487			380,387		—	—
		特殊債券	51,560	—	—	51,560	—	—	—
		社債券	411,950	100,225	—	114,456	—	289,300	—
		計	843,997	100,225	—	547,122	—	289,300	—
	受益証券					1,004,947	—	126,670	—
	その他		—	—	—	—	—	—	—
2023年3月期	株 券	株数	9,190	10,524	—	—	2	—	—
		金額	12,964	14,822	—	—	3	—	—
	債 券	国債証券	—			1,131		—	—
		地方債証券	278,895			278,885		—	—
		特殊債券	86,690	—	—	76,690	—	10,000	—
		社債券	568,650	113,221	—	205,782	—	355,800	—
		計	934,235	113,221	—	562,488	—	365,800	—
	受益証券					1,117,855	—	95,554	—
	その他		—	—	—	—	—	—	—
2024年3月期	株 券	株数	5,396	6,163	—	—	1	—	—
		金額	6,445	7,304	—	—	2	—	—
	債 券	国債証券	—			1,881		—	—
		地方債証券	271,783			271,603		—	—
		特殊債券	92,100	—	—	91,648	—	—	—
		社債券	384,050	74,090	—	103,991	—	276,100	—
		計	747,933	74,090	—	496,123	—	276,100	—
	受益証券					1,253,188	—	115,272	—
	その他		—	—	—	—	—	—	—

- ②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

②- 3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、
 売出し及び私募の取扱い並びに投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転
 有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

（単位：百万円）

区分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高
2022 年 3 月期							
電子記録移転権利	—	—	—	770	—	—	—
2023 年 3 月期							
電子記録移転権利	—	—	—	863	—	—	—
2024 年 3 月期							
電子記録移転権利	—	—	—	4,820	—	—	—

（３）その他業務の状況

当社が行っておりますその他業務及び収入は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務	—	—	—
組合契約又は匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務	8	12	1
保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務	741	1,132	1,367
自ら所有する不動産の賃貸に係る業務	—	—	—
宅地建物取引業法第 2 条第 2 号に規定する宅地建物取引業に係る業務	87	209	87
宅地又は建物の賃貸に係る業務	—	—	—
確定拠出年金法に規定する確定拠出年金運営管理業	0	0	0
国民年金基金連合会の委託を受けて行う個人型年金に係る受付業務	—	—	—
信託業務に係る媒介業務	3	3	5
銀行法第 2 条第 14 項に規定する銀行代理業	0	—	—
広告業務	—	—	—
法人取引先に対する顧客紹介業務	36	38	29
貸金業法第 2 条第 1 項に規定する貸金業に係る業務	248	491	667
クレジットカード会員募集取扱業務	15	22	24
個別信用購入あっせん業務	—	0	0

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
基本的項目 (A)	94,168	109,317	113,478
補完的項目 (B)	20,673	30,715	30,841
その他有価証券評価差額金(評価益)等	—	—	—
金融商品取引責任準備金等	635	669	762
一般貸倒引当金	38	45	79
長期劣後債務	20,000	30,000	30,000
短期劣後債務	—	—	—
控除資産 (C)	12,836	13,339	14,839
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	102,006	126,693	129,480
リスク相当額 (F) - (G) (E)	27,092	29,599	35,054
市場リスク相当額	10,343	9,030	12,538
取引先リスク相当額	3,327	5,612	8,382
基礎的リスク相当額	13,422	14,956	14,134
控除前リスク相当額 (F)	27,092	29,599	35,054
暗号等資産等による控除額 (第 17 条関係) (G)	—	—	—
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100	376.5%	428.0%	369.3%

(注) 補完的項目として参入される長期劣後債務の内容は以下のとおりです。

劣後債務の種類	金額	契約日	弁済期日
劣後特約付借入金	20,000 百万円	2009 年 4 月 1 日	2039 年 4 月 1 日
劣後特約付借入金	10,000 百万円	2023 年 3 月 31 日	2039 年 4 月 1 日

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
使用人	2,102 人	2,281 人	2,220 人
(うち外務員)	2,067 人	2,242 人	2,145 人

(6) 役員の業績連動報酬の状況（投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。）

役員の業績連動報酬の状況

当社の役員報酬は、固定報酬と業績連動報酬により構成するものとし、さらに業績連動報酬は、短期業績に基づき変動するインセンティブ報酬である賞与と中長期の業績に基づき変動するインセンティブ報酬であるストック・オプション(非金銭報酬等)により構成するものとしております。業務執行取締役には固定報酬と業績連動報酬を7：3の割合を目安に配分しており、社外取締役及び監査等委員である取締役は、固定報酬のみの支給としております。

業績連動報酬である賞与については、短期的な業績との連動性を図ることを目的に、自己資本利益率(R O E)をベースとした連結業績に部門及び個人業績評価を加味して賞与額を算出し、毎事業年度一定の時期に、賞与を支給することとしています。なお、賞与に関しては、中期経営計画「“Beyond Our Limits” ～異次元への挑戦」において、数値目標として自己資本利益率(R O E)のK G Iを12%としており、当事業年度における実績値は5.8%であります。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2023 年 3 月期末現在	2024 年 3 月期末現在
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		107,645	77,819
預託金		72,422	93,526
顧客分別金信託	67,700		88,200
その他の預託金	4,722		5,325
トレーディング商品		239,836	295,403
商品有価証券等	227,848		286,541
デリバティブ取引	11,987		8,861
約定見返勘定		—	23,685
信用取引資産		77,313	84,904
信用取引貸付金	38,636		57,679
信用取引借証券担保金	38,677		27,225
有価証券担保貸付金		304,108	506,706
借入有価証券担保金	81,054		93,985
現先取引貸付金	223,054		412,720
立替金		178	70
短期差入保証金		47,066	53,782
有価証券等引渡未了勘定		—	42
短期貸付金		52,083	90,419
前払金		15	160
前払費用		934	975
未収入金		6,765	19,265
未収収益		2,844	4,245
貸倒引当金		△80	△132
流動資産合計		911,135	1,250,873
固定資産			
有形固定資産		5,609	6,194
建物	1,459		2,139
器具備品	849		749
土地	3,300		3,300
建設仮勘定	0		5
無形固定資産		3,826	3,736
ソフトウェア	3,761		3,671
電話加入権	64		64
投資その他の資産		2,903	3,037
出資金	31		31
長期差入保証金	2,523		2,669
長期前払費用	164		134
その他	356		372
貸倒引当金	△172		△170
固定資産合計		12,338	12,967
資産合計		923,473	1,263,841

(単位：百万円)

科目	期別	2023 年 3 月期末現在		2024 年 3 月期末現在	
負債の部					
流動負債					
トレーディング商品			235,893		422,892
商品有価証券等	212,558			397,368	
デリバティブ取引	23,335			25,523	
約定見返勘定			9,946		—
信用取引負債			29,495		19,315
信用取引借入金	13,007			15,946	
信用取引貸証券受入金	16,487			3,369	
有価証券担保借入金			146,125		264,354
有価証券貸借取引受入金	48,999			92,980	
現先取引借入金	97,125			171,374	
預り金			59,047		89,032
受入保証金			14,171		19,282
有価証券等受入未了勘定			695		172
受取差金勘定			521		833
短期借入金			238,700		236,900
前受収益			21		22
未払金			641		1,465
未払費用			2,815		3,700
未払法人税等			314		5,374
賞与引当金			1,390		2,364
役員賞与引当金			—		48
リース債務			78		41
資産除去債務			—		37
訴訟損失引当金			59		37
流動負債合計			739,919		1,065,874
固定負債					
長期借入金			40,500		47,800
関係会社長期借入金			30,000		30,000
リース債務			57		27
繰延税金負債			188		25
資産除去債務			804		1,563
長期受入保証金			150		158
その他			185		191
固定負債合計			71,886		79,765
特別法上の準備金					
金融商品取引責任準備金			669		762
特別法上の準備金合計			669		762
負債合計			812,475		1,146,403
純資産の部					
株主資本					
資本金			6,000		6,000
資本剰余金					
資本準備金	53,000			53,000	
その他資本剰余金	7,995			7,995	
資本剰余金合計			60,995		60,995
利益剰余金					
その他利益剰余金	44,001			50,442	
繰越利益剰余金	44,001			50,442	
利益剰余金合計			44,001		50,442
株主資本合計			110,997		117,438
純資産合計			110,997		117,438
負債・純資産合計			923,473		1,263,841

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2023 年 3 月 期	2024 年 3 月 期	
営業収益				
受入手数料		25,438		33,955
委託手数料	10,180		16,055	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1,110		1,146	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	6,523		7,641	
その他の受入手数料	7,624		9,112	
トレーディング損益		28,777		38,323
金融収益		8,962		6,256
営業収益計		63,178		78,534
金融費用		4,411		3,202
純営業収益		58,767		75,332
販売費及び一般管理費				
取引関係費	9,395		10,042	
人件費	20,049		21,496	
不動産関係費	5,019		5,076	
事務費	10,703		10,942	
減価償却費	1,695		1,701	
租税公課	1,137		1,236	
貸倒引当金繰入れ	34		61	
その他	7,995		7,839	
販売費及び一般管理費計		56,032		58,397
営業利益		2,734		16,934
営業外収益				
業務受託手数料	131		106	
その他	172		83	
営業外収益計		304		189
営業外費用				
解約違約金	—		46	
その他	37		9	
営業外費用計		37		56
経常利益		3,001		17,067
特別利益				
固定資産売却益	251		—	
抱合せ株式消滅差益	21		—	
金融商品取引責任準備金戻入	14		—	
特別利益合計		288		—
特別損失				
固定資産除却損	—		177	
金融商品取引責任準備金繰入れ	—		92	
特別損失計		—		270
税引前当期純利益		3,289		16,797
法人税、住民税及び事業税	1,256		5,839	
法人税等調整額	△71		△162	
法人税等合計		1,185		5,676
当期純利益		2,104		11,120

(3) 株主資本等変動計算書

2023 年 3 月期

(単位：百万円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	6,000	53,000	370	53,370	36,538	36,538	95,908	95,908
当期変動額								
剰余金の配当			△6,240	△6,240	△1,740	△1,740	△7,980	△7,980
当期純利益					2,104	2,104	2,104	2,104
企業統合に よる増加			13,864	13,864	7,099	7,099	20,964	20,964
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	7,624	7,624	7,463	7,463	15,088	15,088
当期末残高	6,000	53,000	7,995	60,995	44,001	44,001	110,997	110,997

2024 年 3 月期

(単位：百万円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	6,000	53,000	7,995	60,995	44,001	44,001	110,997	110,997
当期変動額								
剰余金の配当					△4,680	△4,680	△4,680	△4,680
当期純利益					11,120	11,120	11,120	11,120
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	6,440	6,440	6,440	6,440
当期末残高	6,000	53,000	7,995	60,995	50,442	50,442	117,438	117,438

(4) 注記事項

【財務諸表の作成方法について】

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）並びに同規則第 118 条第 1 項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) トレーディングの目的及び範囲 取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引等の取引であります。 (2) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。	(1) トレーディングの目的及び範囲 同左 (2) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） …定率法を採用しております。 ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く） …定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 …定額法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 …貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 …従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 …役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。 (4) 訴訟損失引当金 …係争中の訴訟及び調停等に係る今後の賠償金等の支払いに備えるため、訴訟の経過状況等に基づく、当事業年度末における支払い見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 訴訟損失引当金 同左
4. 特別法上の準備金の計上基準	金融商品取引責任準備金 …有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第 46 条の 5 の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。	金融商品取引責任準備金 同左
5. 収益及び費用の計上基準	当社の主要な事業における顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。 (1) 委託手数料 有価証券等の売買又はデリバティブ取引等の媒介、取次ぎ又は代理を行ったことにより顧客又は他の金融商品取引業者から受け入れる手数料であり、金融商品取引所における約定日又はこれに準じる日に収益を計上しております。 (2) 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料 有価証券の引受け、売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等を行ったことにより発行会社等から受け入れる手数料であり、条件決定日等に収益を計上しております。 (3) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料 有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いを行ったことにより引受会社等から受け入れる手数料であり、募集等申込日等に収益を計上しております。 (4) その他の受入手数料 主なものとして投資信託の代行手数料がありますが、口座管理などの事務処理を行うことによって受け入れる手数料であり、その手数料は投資信託の預かり資産残高に応じて日々収益を計上しております。	当社の主要な事業における顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。 (1) 委託手数料 同左 (2) 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料 同左 (3) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料 同左 (4) その他の受入手数料 同左

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	(1) グループ通算制度の適用 グループ通算制度を適用しております。 (2) 約定見返勘定の会計処理方法 トレーディング商品に属する商品有価証券等の売却及び買付に係る約定代金相当額として約定から受渡までの間計上される約定見返勘定について、貸借対照表上、借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。	(1) グループ通算制度の適用 同左 (2) 約定見返勘定の会計処理方法 同左

[貸借対照表に関する注記]

2023 年 3 月期	2024 年 3 月期																																																																																				
1. 担保に供している資産及び担保されている債務 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>2,528 百万円</td></tr> <tr> <td>トレーディング商品</td><td>85,340 百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>87,868 百万円</td></tr> </table> 注 1. 上記のほか、短期借入有価証券 36,344 百万円を担保として差入れております。 また、営業保証供託金として、差入保証金 15 百万円を差入れております。 2. 担保に供しているトレーディング商品は受渡日基準に基づく金額を記載しております。 (2) 担保されている債務 <table> <tr> <td>金融機関借入金</td><td>50,000 百万円</td></tr> <tr> <td>証券金融会社借入金</td><td>400 百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>50,400 百万円</td></tr> </table> ※2023 年 3 月期より、「2. 差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額」に記載される金額は、本注記の対象から除外しております。 2. 差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額 (1) 差入れをした有価証券の時価額 <table> <tr> <td>信用取引貸証券</td><td>16,190 百万円</td></tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td><td>13,087 百万円</td></tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td><td>96,416 百万円</td></tr> <tr> <td>短期貸付有価証券</td><td>51,723 百万円</td></tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td><td>2,443 百万円</td></tr> </table> (2) 差入れを受けた有価証券の時価額 <table> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td><td>36,794 百万円</td></tr> <tr> <td>信用取引借証券</td><td>37,434 百万円</td></tr> <tr> <td>現先取引で買い付けた有価証券</td><td>223,123 百万円</td></tr> <tr> <td>短期借入有価証券</td><td>114,281 百万円</td></tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td><td>51,714 百万円</td></tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td><td>18,438 百万円</td></tr> </table> 3. 有形固定資産の減価償却累計額 5,978 百万円 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 <table> <tr> <td>短期金銭債権</td><td>2,653 百万円</td></tr> <tr> <td>長期金銭債権</td><td>645 百万円</td></tr> <tr> <td>短期金銭債務</td><td>38,584 百万円</td></tr> <tr> <td>長期金銭債務</td><td>5 百万円</td></tr> </table> (注) 長期金銭債務には、関係会社長期借入金を含んでおりません。	現金及び預金	2,528 百万円	トレーディング商品	85,340 百万円	合計	87,868 百万円	金融機関借入金	50,000 百万円	証券金融会社借入金	400 百万円	合計	50,400 百万円	信用取引貸証券	16,190 百万円	信用取引借入金の本担保証券	13,087 百万円	現先取引で売却した有価証券	96,416 百万円	短期貸付有価証券	51,723 百万円	差入保証金代用有価証券	2,443 百万円	信用取引貸付金の本担保証券	36,794 百万円	信用取引借証券	37,434 百万円	現先取引で買い付けた有価証券	223,123 百万円	短期借入有価証券	114,281 百万円	受入保証金代用有価証券	51,714 百万円	受入証拠金代用有価証券	18,438 百万円	短期金銭債権	2,653 百万円	長期金銭債権	645 百万円	短期金銭債務	38,584 百万円	長期金銭債務	5 百万円	1. 担保に供している資産及び担保されている債務 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>3,596 百万円</td></tr> <tr> <td>トレーディング商品</td><td>86,082 百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>89,678 百万円</td></tr> </table> 注 1. 上記のほか、短期借入有価証券 30,602 百万円を担保として差入れております。 2. 担保に供しているトレーディング商品は受渡日基準に基づく金額を記載しております。 (2) 担保されている債務 <table> <tr> <td>金融機関借入金</td><td>50,000 百万円</td></tr> <tr> <td>証券金融会社借入金</td><td>400 百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>50,400 百万円</td></tr> </table> 2. 差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額 (1) 差入れをした有価証券の時価額 <table> <tr> <td>信用取引貸証券</td><td>3,469 百万円</td></tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td><td>16,077 百万円</td></tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td><td>170,887 百万円</td></tr> <tr> <td>短期貸付有価証券</td><td>97,639 百万円</td></tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td><td>4,266 百万円</td></tr> </table> (2) 差入れを受けた有価証券の時価額 <table> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td><td>59,068 百万円</td></tr> <tr> <td>信用取引借証券</td><td>26,662 百万円</td></tr> <tr> <td>現先取引で買い付けた有価証券</td><td>412,596 百万円</td></tr> <tr> <td>短期借入有価証券</td><td>154,565 百万円</td></tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td><td>78,286 百万円</td></tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td><td>20,982 百万円</td></tr> </table> 3. 有形固定資産の減価償却累計額 6,343 百万円 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 <table> <tr> <td>短期金銭債権</td><td>1,108 百万円</td></tr> <tr> <td>長期金銭債権</td><td>645 百万円</td></tr> <tr> <td>短期金銭債務</td><td>40,907 百万円</td></tr> <tr> <td>長期金銭債務</td><td>10 百万円</td></tr> </table> (注) 長期金銭債務には、関係会社長期借入金を含んでおりません。	現金及び預金	3,596 百万円	トレーディング商品	86,082 百万円	合計	89,678 百万円	金融機関借入金	50,000 百万円	証券金融会社借入金	400 百万円	合計	50,400 百万円	信用取引貸証券	3,469 百万円	信用取引借入金の本担保証券	16,077 百万円	現先取引で売却した有価証券	170,887 百万円	短期貸付有価証券	97,639 百万円	差入保証金代用有価証券	4,266 百万円	信用取引貸付金の本担保証券	59,068 百万円	信用取引借証券	26,662 百万円	現先取引で買い付けた有価証券	412,596 百万円	短期借入有価証券	154,565 百万円	受入保証金代用有価証券	78,286 百万円	受入証拠金代用有価証券	20,982 百万円	短期金銭債権	1,108 百万円	長期金銭債権	645 百万円	短期金銭債務	40,907 百万円	長期金銭債務	10 百万円
現金及び預金	2,528 百万円																																																																																				
トレーディング商品	85,340 百万円																																																																																				
合計	87,868 百万円																																																																																				
金融機関借入金	50,000 百万円																																																																																				
証券金融会社借入金	400 百万円																																																																																				
合計	50,400 百万円																																																																																				
信用取引貸証券	16,190 百万円																																																																																				
信用取引借入金の本担保証券	13,087 百万円																																																																																				
現先取引で売却した有価証券	96,416 百万円																																																																																				
短期貸付有価証券	51,723 百万円																																																																																				
差入保証金代用有価証券	2,443 百万円																																																																																				
信用取引貸付金の本担保証券	36,794 百万円																																																																																				
信用取引借証券	37,434 百万円																																																																																				
現先取引で買い付けた有価証券	223,123 百万円																																																																																				
短期借入有価証券	114,281 百万円																																																																																				
受入保証金代用有価証券	51,714 百万円																																																																																				
受入証拠金代用有価証券	18,438 百万円																																																																																				
短期金銭債権	2,653 百万円																																																																																				
長期金銭債権	645 百万円																																																																																				
短期金銭債務	38,584 百万円																																																																																				
長期金銭債務	5 百万円																																																																																				
現金及び預金	3,596 百万円																																																																																				
トレーディング商品	86,082 百万円																																																																																				
合計	89,678 百万円																																																																																				
金融機関借入金	50,000 百万円																																																																																				
証券金融会社借入金	400 百万円																																																																																				
合計	50,400 百万円																																																																																				
信用取引貸証券	3,469 百万円																																																																																				
信用取引借入金の本担保証券	16,077 百万円																																																																																				
現先取引で売却した有価証券	170,887 百万円																																																																																				
短期貸付有価証券	97,639 百万円																																																																																				
差入保証金代用有価証券	4,266 百万円																																																																																				
信用取引貸付金の本担保証券	59,068 百万円																																																																																				
信用取引借証券	26,662 百万円																																																																																				
現先取引で買い付けた有価証券	412,596 百万円																																																																																				
短期借入有価証券	154,565 百万円																																																																																				
受入保証金代用有価証券	78,286 百万円																																																																																				
受入証拠金代用有価証券	20,982 百万円																																																																																				
短期金銭債権	1,108 百万円																																																																																				
長期金銭債権	645 百万円																																																																																				
短期金銭債務	40,907 百万円																																																																																				
長期金銭債務	10 百万円																																																																																				

[損益計算書に関する注記]

2023 年 3 月期		2024 年 3 月期	
関係会社との取引高		関係会社との取引高	
関係会社からの営業収益	2 百万円	関係会社からの営業収益	10 百万円
関係会社への営業費用	8,085 百万円	関係会社への営業費用	7,894 百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	138 百万円	関係会社との営業取引以外の取引高	113 百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

2023 年 3 月期					2024 年 3 月期	
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項	
(単位：株)					同左	
株式の種類	当期首	増加	減少	当期末		
普通株式	120,000	—	—	120,000		
2. 配当に関する事項					2. 配当に関する事項	
(1) 配当金支払額					(1) 配当金支払額	
当社の 2022 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下の通り決議いたしました。					当社の 2023 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下の通り決議いたしました。	
① 配当金の総額	1,740 百万円				① 配当金の総額	1,680 百万円
② 配当の原資	利益剰余金				② 配当の原資	利益剰余金
③ 1 株当たり配当額	14,500 円 00 銭				③ 1 株当たり配当額	14,000 円 00 銭
④ 基準日	2022 年 3 月 31 日				④ 基準日	2023 年 3 月 31 日
⑤ 効力発生日	2022 年 6 月 29 日				⑤ 効力発生日	2023 年 6 月 29 日
(2) 中間配当金支払額					(2) 中間配当金支払額	
当社の 2022 年 12 月 21 日開催の取締役会において、普通株式に関する事項として以下の通り決議いたしました。					当社の 2023 年 10 月 27 日開催の取締役会において、普通株式に関する事項として以下の通り決議いたしました。	
① 配当金の総額	6,240 百万円				① 配当金の総額	3,000 百万円
② 配当の原資	その他資本剰余金				② 配当の原資	利益剰余金
③ 1 株当たり配当額	52,000 円 00 銭				③ 1 株当たり配当額	25,000 円 00 銭
④ 基準日	2022 年 9 月 30 日				④ 基準日	2023 年 9 月 30 日
⑤ 効力発生日	2022 年 12 月 27 日				⑤ 効力発生日	2023 年 11 月 22 日
(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの					(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの	
当社の 2023 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下の通り決議いたしました。					当社の 2024 年 6 月 26 日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下の議案を付議いたします。	
① 配当金の総額	1,680 百万円				① 配当金の総額	3,960 百万円
② 配当の原資	利益剰余金				② 配当の原資	利益剰余金
③ 1 株当たり配当額	14,000 円 00 銭				③ 1 株当たり配当額	33,000 円 00 銭
④ 基準日	2023 年 3 月 31 日				④ 基準日	2024 年 3 月 31 日
⑤ 効力発生日	2023 年 6 月 29 日				⑤ 効力発生日	2024 年 6 月 27 日

[税効果会計に関する注記]

2023 年 3 月期	2024 年 3 月期																																																																				
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>未払費用</td><td>302 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>423 百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>245 百万円</td></tr> <tr><td>金融商品取引責任準備金</td><td>204 百万円</td></tr> <tr><td>譲渡損益調整資産</td><td>193 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>94 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>265 百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,728 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△707 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,020 百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>有価証券売却益</td><td>776 百万円</td></tr> <tr><td>未収配当金</td><td>113 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価益</td><td>151 百万円</td></tr> <tr><td>資産除去費用</td><td>128 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>39 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,208 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td>△188 百万円</td></tr> </table> ※繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 固定負債－繰延税金負債 188 百万円 （注）当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。	未払費用	302 百万円	賞与引当金	423 百万円	資産除去債務	245 百万円	金融商品取引責任準備金	204 百万円	譲渡損益調整資産	193 百万円	未払事業税	94 百万円	その他	265 百万円	小計	1,728 百万円	評価性引当額	△707 百万円	繰延税金資産合計	1,020 百万円	有価証券売却益	776 百万円	未収配当金	113 百万円	有価証券評価益	151 百万円	資産除去費用	128 百万円	その他	39 百万円	繰延税金負債合計	1,208 百万円	繰延税金資産（負債）の純額	△188 百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>未払費用</td><td>315 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>720 百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>487 百万円</td></tr> <tr><td>金融商品取引責任準備金</td><td>232 百万円</td></tr> <tr><td>譲渡損益調整資産</td><td>193 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>351 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>316 百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>2,616 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△966 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,649 百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>有価証券売却益</td><td>776 百万円</td></tr> <tr><td>未収配当金</td><td>260 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価益</td><td>253 百万円</td></tr> <tr><td>資産除去費用</td><td>357 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>26 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,674 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td>△25 百万円</td></tr> </table> ※繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 固定負債－繰延税金負債 25 百万円 （注）当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。	未払費用	315 百万円	賞与引当金	720 百万円	資産除去債務	487 百万円	金融商品取引責任準備金	232 百万円	譲渡損益調整資産	193 百万円	未払事業税	351 百万円	その他	316 百万円	小計	2,616 百万円	評価性引当額	△966 百万円	繰延税金資産合計	1,649 百万円	有価証券売却益	776 百万円	未収配当金	260 百万円	有価証券評価益	253 百万円	資産除去費用	357 百万円	その他	26 百万円	繰延税金負債合計	1,674 百万円	繰延税金資産（負債）の純額	△25 百万円
未払費用	302 百万円																																																																				
賞与引当金	423 百万円																																																																				
資産除去債務	245 百万円																																																																				
金融商品取引責任準備金	204 百万円																																																																				
譲渡損益調整資産	193 百万円																																																																				
未払事業税	94 百万円																																																																				
その他	265 百万円																																																																				
小計	1,728 百万円																																																																				
評価性引当額	△707 百万円																																																																				
繰延税金資産合計	1,020 百万円																																																																				
有価証券売却益	776 百万円																																																																				
未収配当金	113 百万円																																																																				
有価証券評価益	151 百万円																																																																				
資産除去費用	128 百万円																																																																				
その他	39 百万円																																																																				
繰延税金負債合計	1,208 百万円																																																																				
繰延税金資産（負債）の純額	△188 百万円																																																																				
未払費用	315 百万円																																																																				
賞与引当金	720 百万円																																																																				
資産除去債務	487 百万円																																																																				
金融商品取引責任準備金	232 百万円																																																																				
譲渡損益調整資産	193 百万円																																																																				
未払事業税	351 百万円																																																																				
その他	316 百万円																																																																				
小計	2,616 百万円																																																																				
評価性引当額	△966 百万円																																																																				
繰延税金資産合計	1,649 百万円																																																																				
有価証券売却益	776 百万円																																																																				
未収配当金	260 百万円																																																																				
有価証券評価益	253 百万円																																																																				
資産除去費用	357 百万円																																																																				
その他	26 百万円																																																																				
繰延税金負債合計	1,674 百万円																																																																				
繰延税金資産（負債）の純額	△25 百万円																																																																				

[金融商品に関する注記]

2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
1. 金融商品の状況に関する事項 当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連又は付随する業務等の主たる事業による金融商品を保有しております。また、これらの事業を行うため、市場の状況や借入期間のバランスを調整して、主に銀行借入れによる資金調達を行っております。	1. 金融商品の状況に関する事項 同左

2023 年 3 月期				2024 年 3 月期			
2. 金融商品の時価等に関する事項 2023 年 3 月 31 日（当事業年度末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。 （単位：百万円）				2. 金融商品の時価等に関する事項 2024 年 3 月 31 日（当事業年度末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。 （単位：百万円）			
	貸借対照 表計上額	時価	差額		貸借対照 表計上額	時価	差額
資産				資産			
（1）商品有価証券等	227,848	227,848	—	（1）商品有価証券等	286,541	286,541	—
負債				負債			
（1）商品有価証券等	212,558	212,558	—	（1）商品有価証券等	397,368	397,368	—
（2）短期借入金	238,700	238,593	106	（2）短期借入金	236,900	236,914	△14
（3）長期借入金	40,500	31,398	9,101	（3）長期借入金	47,800	46,250	1,549
（4）関係会社長期借入金	30,000	30,000	—	（4）関係会社長期借入金	30,000	41,579	△11,579
デリバティブ取引				デリバティブ取引			
（1）ヘッジ会計が適用 されていないもの	△11,347	△11,347	—	（1）ヘッジ会計が適用 されていないもの	△16,662	△16,662	—
（2）ヘッジ会計が適用 されているもの	—	—	—	（2）ヘッジ会計が適用 されているもの	—	—	—
（注） 1. 現金は注記を省略しており、預金、預託金、信用取引 資産、有価証券担保貸付金、立替金、短期差入保証金、 短期貸付金、未収入金、約定見返勘定、信用取引負債、 有価証券担保借入金、預り金、受入保証金、未払費用は短期 間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似していると 考えられるため、記載を省略しております。 2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額 で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、 △で表示しています。 3. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明は以下 のとおりであります。なお、金融商品の時価を、時価の算定 に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下 の 3 つのレベルに分類しております。 レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場におけ る（無調整の）相場価格により算定した 時価 レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は 間接的に観察可能なインプットを用いて 算定した時価 レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用 して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用 している場合には、それらのインプットがそれぞれ属する レベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低い レベルに分類しております。 ①商品有価証券等 G 7 各国政府が発行する国債や上場株式など、活発な市場で 取引される有価証券は、取得した相場価格を調整せずに時価と して利用しており、レベル 1 の時価に分類しております。 一方、その他の国債（日本の物価連動国債、変動利付国債も含 む）、一部の上場株式、地方債、社債など、市場での取引頻度				（注） 1. 同左 2. 同左 3. 同左 ①商品有価証券等 同左			

2023 年 3 月 期	2024 年 3 月 期
が低いと考えられる有価証券については、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。また、相場価格が入手できず、類似した特性を有する有価証券の相場価格を利用して時価を算定する場合も、同様にレベル2の時価に含まれます。ワラントなどで、重要なインプットが市場で観察できない場合には、レベル3の時価に分類しております。 ②デリバティブ取引 債券先物、株価指数先物などの上場デリバティブ取引については、活発な市場における相場価格を無調整で評価に用いているため、レベル1の時価に分類しております。店頭デリバティブ取引については、割引現在価値法やブラック・ショールズモデルなどの評価技法を用いて時価を評価しております。デリバティブ取引の種類、契約条件に応じて評価技法は異なり、そのインプットには株価、金利、為替レート、ボラティリティなどを使用しております。大半のインプットは市場で容易に観察できることから、店頭デリバティブ取引はレベル2の時価に分類しております。ただし、一部の株式オプションでは、重要なインプットであるボラティリティが市場で観察できないため、レベル3の時価に分類しております。 ③借入金 借入金については割引現在価値法を用いて評価しております。インプットとなる各種金利は市場で観察可能であることから、レベル2の時価に分類しております。	②デリバティブ取引 同左 ③借入金 同左

[関連当事者との取引に関する注記]

2023 年 3 月 期								2024 年 3 月 期							
親会社及び主要株主等								親会社及び主要株主等							
(単位：百万円)								(単位：百万円)							
属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入	3,083,000	短期借入金	38,000	親会社	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入	1,502,000	短期借入金	39,000
				資金の返済	3,101,500	関係会社 長期借入金	30,000					資金の返済	1,501,000	関係会社 長期借入金	30,000
				利息の支払	1,131	前払費用	257					利息の支払	1,138	前払費用	264
				経営指導に係る 対価の支払	6,702	未払費用	0					経営指導に係る 対価の支払	6,505	未払費用	1
取引条件及び取引条件の決定方針等								取引条件及び取引条件の決定方針等							
1. 資金借入の金利については、市場金利等を勘案して決定しております。								同左							
2. 経営指導に係る対価の支払は、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の販売費及び一般管理費を基準とし、当社の各種指標を参考に決定しております。															

[1株当たり情報に関する注記]

2023 年 3 月 期	2024 年 3 月 期
1株当たり純資産額	924,979 円 80 銭
1株当たり当期純利益	17,537 円 76 銭
1株当たり純資産額	978,652 円 54 銭
1株当たり当期純利益	92,672 円 74 銭

[企業結合・事業分離に関する注記]

2023 年 3 月期		2024 年 3 月期																																																									
■エース証券株式会社との合併 企業結合等に関する注記 当社の親会社である東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社は、2021年10月29日開催の取締役会において、当社とエース証券株式会社との間で当社を存続会社とする吸収合併をすることを決議し、2022年5月1日付け合併いたしました。 (1) 企業結合の概要 ①結合当事企業の名称及びその事業の内容 (存続会社) 当社 事業の内容：金融商品取引業 (消滅会社) 名称：エース証券株式会社 事業の内容：金融商品取引業 ②企業結合日 2022年5月1日 ③企業結合の法的形式 当社を存続会社、エース証券株式会社を消滅会社とする吸収合併方式 ④結合後企業の名称 東海東京証券株式会社 ⑤その他取引の概要に関する事項 顧客サービスの更なる向上及びグループの企業価値の維持・向上を効果的に追求していくことを目的としております。 (2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。 引継資産・負債の項目及び金額 <table> <tr> <th colspan="2">資 産</th><th colspan="2">負 債</th></tr> <tr> <th>項 目</th><th>金額(百万円)</th><th>項 目</th><th>金額(百万円)</th></tr> <tr> <td>現預金</td><td>44,436</td><td>信用取引負債</td><td>5,488</td></tr> <tr> <td>預託金</td><td>8,001</td><td>預り金</td><td>35,548</td></tr> <tr> <td>約定見返勘定</td><td>424</td><td>受入保証金</td><td>823</td></tr> <tr> <td>信用取引資産</td><td>5,855</td><td>その他</td><td>1,092</td></tr> <tr> <td>短期差入保証金</td><td>2,216</td><td>流動負債計</td><td>42,952</td></tr> <tr> <td>未収収益・その他</td><td>875</td><td>繰延税金負債</td><td>50</td></tr> <tr> <td>流動資産計</td><td>61,810</td><td>その他</td><td>182</td></tr> <tr> <td>有形固定資産</td><td>90</td><td>固定負債計</td><td>232</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>271</td><td>金融商品取引責任準備金</td><td>49</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産</td><td>2,016</td><td>特別法上の準備金計</td><td>49</td></tr> <tr> <td>固定資産計</td><td>2,378</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>64,189</td><td>負債合計</td><td>43,234</td></tr> </table>		資 産		負 債		項 目	金額(百万円)	項 目	金額(百万円)	現預金	44,436	信用取引負債	5,488	預託金	8,001	預り金	35,548	約定見返勘定	424	受入保証金	823	信用取引資産	5,855	その他	1,092	短期差入保証金	2,216	流動負債計	42,952	未収収益・その他	875	繰延税金負債	50	流動資産計	61,810	その他	182	有形固定資産	90	固定負債計	232	無形固定資産	271	金融商品取引責任準備金	49	投資その他の資産	2,016	特別法上の準備金計	49	固定資産計	2,378			資産合計	64,189	負債合計	43,234	—	
資 産		負 債																																																									
項 目	金額(百万円)	項 目	金額(百万円)																																																								
現預金	44,436	信用取引負債	5,488																																																								
預託金	8,001	預り金	35,548																																																								
約定見返勘定	424	受入保証金	823																																																								
信用取引資産	5,855	その他	1,092																																																								
短期差入保証金	2,216	流動負債計	42,952																																																								
未収収益・その他	875	繰延税金負債	50																																																								
流動資産計	61,810	その他	182																																																								
有形固定資産	90	固定負債計	232																																																								
無形固定資産	271	金融商品取引責任準備金	49																																																								
投資その他の資産	2,016	特別法上の準備金計	49																																																								
固定資産計	2,378																																																										
資産合計	64,189	負債合計	43,234																																																								

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

2023年3月31日現在	
借入先の氏名又は名称	借入金額
株式会社三菱UFJ銀行	10,500
株式会社みずほ銀行	10,000
株式会社三井住友銀行	3,500
株式会社七十七銀行	3,000
株式会社横浜銀行	3,000
株式会社大垣共立銀行	3,000
株式会社池田泉州銀行	3,000
株式会社山口銀行	3,000
株式会社西日本シティ銀行	3,000

2024年3月31日現在	
借入先の氏名又は名称	借入金額
株式会社三菱UFJ銀行	10,500
株式会社みずほ銀行	10,000
株式会社愛知銀行	4,500
株式会社三井住友銀行	3,500
株式会社七十七銀行	3,000
株式会社横浜銀行	3,000
株式会社大垣共立銀行	3,000
株式会社池田泉州銀行	3,000
株式会社山口銀行	3,000
株式会社西日本シティ銀行	3,000

(注) 市中銀行からの借入のうちコールマネーを除く主要なものを記載しております。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

2023年3月期	2024年3月期
①満期保有目的債券 該当事項はありません。	①満期保有目的債券 同左
②子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。） 該当事項はありません。	②子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。） 同左
③その他有価証券で時価のあるもの 該当事項はありません。	③その他有価証券で時価のあるもの 同左
④当期中に売却した満期保有目的の債券 該当事項はありません。	④当期中に売却した満期保有目的の債券 同左
⑤当期中に売却したその他有価証券 該当事項はありません。	⑤当期中に売却したその他有価証券 同左
⑥時価評価されていない主な有価証券の内容等 該当事項はありません。	⑥時価評価されていない主な有価証券の内容等 同左
⑦保有目的を変更した有価証券 該当事項はありません。	⑦保有目的を変更した有価証券 同左
⑧その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 該当事項はありません。	⑧その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 同左

**4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）
の契約価額、時価及び評価損益**

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会社法第 436 条第 2 項第 1 号に基づき、有限責任あずさ監査法人により監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理体制

当社は、「コンプライアンス基本方針」「行動規範」「倫理コード」を制定し、法令諸規則等の遵守に関する実効性の確保に努めております。反社会的勢力の排除、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策等に取り組んでおります。法令遵守体制を確立する施策等の答申を行う組織としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する統括、指導、苦情対応等を行う専門部門として、内部管理本部内に、コンプライアンス部門を設置しております。

また、内部管理本部内には、営業店等の内部管理の実効性の検証を目的とし、考査部を設置しております。

これらの組織により、第2の防衛線として第1線である営業部店の管理と支援及び第1線による管理の実効性を検証しております。

なお、コンプライアンス部門各部署及び考査部の主な業務分掌は、以下のとおりです。

コンプライアンス企画部	1. コンプライアンス部門の企画・立案及びその総括に関する事項
	2. コンプライアンス（法令等遵守）に係る統括及び指導に関する事項
	3. 外部検査等に係る業務に関する事項
	4. 広告等の内部審査に関する事項
	5. 情報管理の統括に関する事項
	6. 非公開情報の管理に関する事項
	7. 利益相反管理に関する事項
売買管理部	1. 有価証券等の売買管理に関する事項
	2. 主務官庁等への調査資料提出に関する事項
	3. 内部者取引の売買管理に関する事項
	4. 役職員の証券投資に関する事項
	5. 5%ルールに係る届出及び指導等の総括に関する事項
	6. 売買管理業務に係る諸規則・諸制度の制定及び改廃に関する事項
業務指導統括部	1. 営業活動の適正化に係る社内規程の制定及び改廃に関する事項
	2. 業務処理に係る部店指導に関する事項
	3. 受渡に係る異例事項の状況把握並びに指導に関する事項
	4. 顧客の口座開設に係る審査及び顧客取引状況の把握並びに指導に関する事項
	5. アテンション口座の把握並びに指導に関する事項
	6. 取引の公正確保に係る諸法令・諸規則及び社内規程の遵守状況の把握並びに指導に関する事項
	7. 広告業務に係る管理等に関する事項
	8. グローバル・マーケットカンパニー及び投資銀行カンパニーが行う業務に係る部店指導に関する事項
	9. 保険業務に関する事項
	10. 証券事故に関する調査、処理、部店への指導及び主務官庁、業界団体への届出等に関する事項
お客様相談室	1. 顧客からの苦情、相談等の対応に関する事項
	2. 顧客との紛争等の処理に関する部店への指導、弁護士への委嘱及び主務官庁、業界団体への届け出に関する事項
	3. 顧客の苦情処理、紛争処理等に関する事項
	4. 債務者に係る債権確定の対応に関する事項
モニタリング室	1. 各部店の内部管理に係る諸法令・諸規則及び社内規程の遵守状況のモニタリング並びに本部内で必要と判断される個別のモニタリングの実施に関する事項（保険業務に関する事項を除く。）
	2. モニタリング結果に係る本部内の情報提供に関する事項
マネー・ローンダリング管理部	1. マネロン・テロ資金供与対策に係る企画・立案及びその総括に関する事項
	2. マネロン・テロ資金供与対策における外部対応に関する事項
	3. カスタマーデューデリジェンスに係る業務に関する事項
	4. 疑わしい取引の届出に関する事項
	5. モニタリングに関する事項
考査部	1. 内部管理に係る諸法令・諸規則及び社内規程の遵守状況の検査の企画に関する事項
	2. 営業部店等の検査の実施に関する事項
	3. 営業部店等の検査結果等に基づく改善の提言に関する事項

(2) お客様からの相談及び苦情に対する具体的な取扱い方法

当社では、お客様から寄せられたご意見、又は苦情のお申出について、お申出先・お申出方法を問わず、お客様相談室へ集約することとしております。お申出内容を精査し、苦情等については、営業店への対応要請と助言・指導を行っており、また、苦情並びにご意見・ご要望について集約、内容を分析し、経営への報告と関連部署への連携を行い業務運営の見直しや制度・システムの改善を図っております。これからもお客様本位の観点に立ち、こうした取組みを継続することにより、お客様の当社に対する満足度を高め、より深い信頼が得られるようにしていきたいと考えております。

(3) 内部監査体制

当社は、内部監査機能の強化を図るため、内部監査部を執行部門から独立させ、監査等委員会の下に位置付け、その独立性と実効性を確保し、第3の防衛線として第1線及び第2線が有効に機能しているか検証・評価をしております。

なお、内部監査部の主な業務分掌は、以下のとおりです。

内部監査部	1. 内部監査部内の企画・立案及びその実施に関する事項
	2. 監査の企画及び実施、監査結果の総括に関する事項
監査等委員会室	1. 監査等委員会の職務の補助に関する事項

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

項目	2023年3月31日現在	2024年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	67,468 百万円	87,916 百万円
期末日現在の顧客分別金信託額	67,500 百万円	88,000 百万円
期末日現在の顧客分別金必要額	62,230 百万円	82,860 百万円

②有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ.保護預り等有価証券

有価証券の種類		2023年3月31日現在		2024年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	1,952,949 千株	223,691 千株	2,384,844 千株	211,505 千株
債券	額面金額	820,509 百万円	924,808 百万円	895,894 百万円	857,913 百万円
受益証券	口数	1,430,327 百万口	21,423 百万口	1,420,118 百万口	24,806 百万口
その他	※1 数量	—	0 千枚	4 千個	16 千枚
	※2 数量	311 千口	—	205 千口	—

※1…新株予約（引受）権証書（新株予約（引受）証券含む）および新株予約権

※2…受益証券発行信託の受益証券

ロ.受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2023年3月31日現在	2024年3月31日現在
株券	株数	148,632 千株	301,605 千株
債券	額面金額	1,187 百万円	18,243 百万円
受益証券	口数	10,773 百万口	15,319 百万口
その他	※数量	12 千口	78 千口

※…受益証券発行信託の受益証券

ハ.管理の状況

管理区分	商品区分	管理場所	管理方法
単純保管	株券、受益証券	(株) だいこう証券ビジネス	自己分と顧客分を区分
混合保管	株券、債券、受益証券、その他	(株) 証券保管振替機構 (株) だいこう証券ビジネス 海外保管機関・受託銀行	帳票にて自己分と顧客分を区分
振替決済	株券、債券、受益証券、その他	日本銀行 (株) 証券保管振替機構	口座管理機関（当社）において、顧客ごとに振替口座簿にて管理

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

項目	2023 年 3 月 31 日現在	2024 年 3 月 31 日現在
顧客分別金必要額	50 百万円	46 百万円
顧客分別金信託額	200 百万円	200 百万円

④有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

有価証券の種類	2023 年 3 月 31 日現在	2024 年 3 月 31 日現在
電子記録移転権利	1,910 百万円	4,085 百万円
適用除外電子記録移転権利	—	—
トークン化有価証券	293 百万円	3,317 百万円

※管理場所…「ADDX、三菱 UFJ 信託銀行」、保管方法…帳票にて自己分と顧客分を区分
証明書等…「ACCOUNT STATEMENT、CUSTODY REPORT」

（2）金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

①商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

②有価証券等の区分管理の状況

イ.有価証券等の種類ごとの数量等

有価証券等の種類		2023 年 3 月 31 日現在	2024 年 3 月 31 日現在
株券	株数	705 千株	807 千株
債券	額面金額	10,970 百万円	11,670 百万円
受益証券	口数	—	—
倉荷証券	額面金額	—	—
その他	額面金額	—	—

ロ.管理の状況

管理区分	商品区分	管理場所	管理方法
振替決済	株券、債券	（株）日本証券クリアリング機構	「先物・オプション取引に係る取引 証拠金等に関する規則」に基づき、 直接預託

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

①同条第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

	管理の方法	2023 年 3 月 31 日現在	2024 年 3 月 31 日現在	内訳（預け先）
金銭	金銭信託	4,700 百万円	5,200 百万円	楽天信託（株）
有価証券等	第三者による管理（株式）	996 千株	807 千株	日本証券クリアリング機構
	第三社による管理（債券）	10,970 百万円	11,670 百万円	日本証券クリアリング機構
	自己で管理（債券）	2,378 百万円	1,684 百万円	ユーロクリア銀行

②同条第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3-2) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第 1 条の 12 第 2 号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

< ご参照 >

当社が属する企業集団のグループ概要は以下の URL よりご参照いただけます。

東海東京フィナンシャル・グループ一覧 【URL】
<https://www.tokaitokyo-fh.jp/corporate/groups/>

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

2024 年 7 月発行

お問い合わせ先

東海東京証券株式会社 企画部

〒103-6130 東京都中央区日本橋 2-5-1

電話番号 03-3517-8620

FAX 03-3517-8622

ホームページ <https://www.tokaitokyo.co.jp>